

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,288,617	3,243,409	19,212,443
経常利益 (千円)	204,859	153,158	3,200,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	135,259	106,116	1,950,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,255	131,212	2,014,763
純資産額 (千円)	14,071,693	15,862,336	15,962,201
総資産額 (千円)	27,353,813	34,278,702	35,396,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.63	14.70	269.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.4	46.3	45.1

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用情勢や個人の所得環境も安定的に推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済におきましては、依然として払しょくされない中国経済の景気減速懸念や欧州、中近東及び東アジア等での地政学的リスクの高まりもあり、不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、企業の設備投資も安定した状況で推移したものの、建築価格の高騰による分譲マンションの割高感が広がり一部に買い控えの傾向が見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、在庫分譲マンションや当連結会計年度引渡予定の新規分譲マンション、分譲宅地などの販売を強化するとともに、購入者のメリットを企画提案する企業誘致も積極的に推進してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、大幅な需要増加が見込める建築部材は、営業エリアをさらに広げ受注活動を強化推進するとともに、樹脂コーティング材や蓄光材を素材とした新製品開発に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32億43百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は1億52百万円（前年同四半期比22.4%減）、経常利益は1億53百万円（前年同四半期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同四半期比21.5%減）となり、減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われ、広告宣伝費などの販売費を圧縮したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は5億55百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期は36百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡市などの分譲宅地や菊川市などの商業施設用地などの引渡しが行われましたが減収減益となりました。

この結果、売上高は10億65百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億92百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、静岡市内の工事請負売上やマンション管理委託物件の増加などにより大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は8億10百万円（前年同四半期比69.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億64百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、建築部材の売上は増加したものの、土木部材、生コンクリート取扱い及び商品売上が減少し、減収減益となりました。

この結果、売上高は6億4百万円（前年同四半期比34.8%減）、セグメント損失(営業損失)は1億15百万円（前年同四半期は60百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は2億6百万円（前年同四半期比525.6%増）、セグメント利益(営業利益)は16百万円（前年同四半期比1,029%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は342億78百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことにより、295億3百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。固定資産は減価償却費の計上などにより、47億74百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金などが増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したため、168億11百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、16億4百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は158億62百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.3%（前連結会計年度比1.2ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日から 平成29年6月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 809,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,219,400	72,194	—
単元未満株式	普通株式 1,748	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,194	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	809,100	—	809,106	10.07
計	—	809,100	—	809,106	10.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,115	1,089,845
受取手形及び売掛金	※1 1,080,099	※1 849,751
商品及び製品	479,650	516,874
仕掛品	4,500	4,500
原材料及び貯蔵品	41,474	39,450
販売用不動産	26,287,280	26,503,739
未成工事支出金	107,475	1,859
繰延税金資産	231,560	180,417
その他	625,744	324,804
貸倒引当金	△10,486	△7,431
流動資産合計	30,594,415	29,503,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,180,357	1,163,326
土地	2,397,755	2,397,755
その他（純額）	409,678	386,567
有形固定資産合計	3,987,791	3,947,649
無形固定資産	64,097	63,810
投資その他の資産		
その他	819,048	836,797
貸倒引当金	△69,203	△73,367
投資その他の資産合計	749,844	763,429
固定資産合計	4,801,733	4,774,890
資産合計	35,396,148	34,278,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,591	360,245
短期借入金	10,516,850	14,656,800
1年内返済予定の長期借入金	713,536	753,136
未払法人税等	909,233	4,946
賞与引当金	53,458	25,427
役員賞与引当金	110,000	—
その他	1,018,234	1,011,211
流動負債合計	17,956,902	16,811,765
固定負債		
長期借入金	688,626	808,142
資産除去債務	10,281	10,347
その他	778,136	786,110
固定負債合計	1,477,044	1,604,599
負債合計	19,433,947	18,416,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	12,797,122	12,672,162
自己株式	△477,986	△477,986
株主資本合計	15,887,823	15,762,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,366	94,166
繰延ヘッジ損益	△585	△394
その他の包括利益累計額合計	68,781	93,772
非支配株主持分	5,596	5,701
純資産合計	15,962,201	15,862,336
負債純資産合計	35,396,148	34,278,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,288,617	3,243,409
売上原価	2,629,591	2,606,307
売上総利益	659,026	637,102
販売費及び一般管理費	462,745	484,760
営業利益	196,280	152,342
営業外収益		
受取利息	122	43
受取配当金	4,312	3,958
仕入割引	5,166	4,582
匿名組合投資利益	10,604	—
受取手数料	1,457	1,329
その他	3,407	9,048
営業外収益合計	25,071	18,962
営業外費用		
支払利息	15,790	18,036
その他	702	108
営業外費用合計	16,492	18,145
経常利益	204,859	153,158
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	204,859	153,158
法人税、住民税及び事業税	35,247	4,405
法人税等調整額	34,009	42,532
法人税等合計	69,256	46,937
四半期純利益	135,602	106,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,259	106,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	135,602	106,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,693	24,799
繰延ヘッジ損益	345	191
その他の包括利益合計	△11,347	24,990
四半期包括利益	124,255	131,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,912	131,107
非支配株主に係る四半期包括利益	343	104

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	89,324千円	43,209千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越契約極度額の総額	10,350,000千円	10,450,000千円
借入実行残高	5,810,000千円	7,335,000千円
差引高	4,540,000千円	3,115,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	46,849千円	45,772千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,209	24.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,076	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	553,588	1,296,487	477,778	927,705	3,255,560	33,056	3,288,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,458	—	2,458	63,999	66,458
計	553,588	1,296,487	480,237	927,705	3,258,019	97,056	3,355,075
セグメント利益又は損失(△)	△36,730	280,206	110,133	△60,800	292,809	1,453	294,263

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	292,809
「その他」の区分の利益	1,453
セグメント間取引消去	1,274
全社費用(注)	△99,256
四半期連結損益計算書の営業利益	196,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	555,887	1,065,293	810,850	604,560	3,036,592	206,817	3,243,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	631	2,800	3,431	46,268	49,700
計	555,887	1,065,293	811,481	607,361	3,040,024	253,085	3,293,109
セグメント利益又は損失(△)	△2,739	192,883	164,472	△115,449	239,166	16,417	255,583

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	239,166
「その他」の区分の利益	16,417
セグメント間取引消去	△185
全社費用(注)	△103,056
四半期連結損益計算書の営業利益	152,342

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円63銭	14円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,259	106,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	135,259	106,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,260	7,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

自己株式の取得について

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式総数 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合2.77%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成29年8月1日～平成30年6月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	右	近	隆	也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。